

市区町村名	岡山県瀬戸内市	担当部署	総合政策部企画振興課
		電話番号	0869-22-1113
		所属メール	kikaku@city.setouchi.lg.jp

1 取組事例名

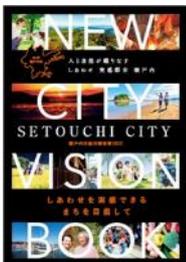
まちの価値創造を目指して「瀬戸内市統合報告書」

2 取組期間

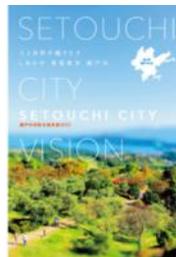
令和4年度～（継続中）

3 取組概要

瀬戸内市では、統合思考により持続可能なまちづくりを行うため、民間企業や大学法人を中心に作成されている「統合報告書」の作成に着手し、令和5年3月に「瀬戸内市統合報告書2022」を発行しました。この「統合報告書」は、国際統合報告評議会（IIRC）のフレームワークに沿って作成しており、地方公共団体の統合報告書としては全国で初めての取組です。令和6年3月には「瀬戸内市統合報告書2023」を発行しており、市全体を概観しながら本市の価値を理解していただくことができるものとして、組織内外との強力なコミュニケーションツールとして活用しています。



瀬戸内市統合報告書 2022



瀬戸内市統合報告書 2023

4 背景・目的

瀬戸内市では、行財政改革により平成24年度以降「市勢要覧」の作成を中止していましたが、近年、市民との協働や企業誘致、ふるさと納税、シティプロモーションなどで本市を市内外に紹介する市勢要覧の必要性を感じるようになり、民間企業や大学法人などが作成している「統合報告書」に着目しました。

5 取組の具体的内容

瀬戸内市では、市勢要覧に変わるものとして、令和5年3月に「瀬戸内市統合報告書2022」を発行しました。これは、国際統合報告評議会（IIRC）のフレームワークに沿って作成しており、地方公共団体としては全国で初めての取組です。「統合報告書」とは、組織がその活動や成果、財務状況などを包括的にまとめた文書であり、財務データと非財務データ（ガバナンス、知的財産等）の両方の観点から、組織の強みや戦略、ガバナンス、今後の事業展開や見通しなどをまとめた報告書です。組織の短期・中期・長期にわたる価値の創造について理解いただくことができるものとして、組織内外との強力なコミュニケーションツールとなるものです。

本市では、市民の皆様や市内外のステークホルダーに対して、本市の取組や進捗状況を正しく公開し、市民参画や信頼関係の構築を図るとともに、財務データでは計れない本市が行った「価値の創造」を説明することを目的として「統合報告書」を発行しました。この報告書は本市の活動やその成果、財政状況などについて透明性をもって簡潔に伝えるための文書であり、市全体を概観しながら本市の価値を理解していただくとともに、シティプロモーションなど本市の魅力を発信するツールとなるものです。また、統合報告書作成のプロセスを通じて、本市各部署の有機的なつながりを生むとともに、統合思考による意思決定ができる職員を育成することも目的としています。

本市の「統合報告書」はIIRCのフレームワークに沿って、本市のビジョンやミッション、価値、取組実績、リスクやガバナンス、財政状況などの要素で構成しています。まず、ビジョンやミッションでは、行政目標とともに本市が目指す方向性や基本的な政策方針を説明しています。また、本市が価値創造を行う一連の活動についても分かりやすく図で示しています。次に、取組実績では、SDGsのゴールとも紐づけて、行政サービスの提供状況や地域振興・観光促進の取組、福祉や子育て・教育に関する特色ある事業の実施状況などを説明しています。リスクについては人口減少や本市を取り巻く多様化・複雑化する課題の状況を示し、最後に市議会や監査委員事務局等によるガバナンスの状況と、財政状況や人口構成や産業構造などのデータセクションへと続きます。作成に当たっては、部署横断的に集まった職員による検討会議を複数回開催し、大学教授など専門家のアドバイスをもとに完成させました。



「統合報告書」により、市民の皆様や市内外のステークホルダーに本市の活動を理解いただき、また評価いただくことができます。また、統合報告書は市民参加の一環でもあります。市民の皆様が本市の行政活動に参加し、意見を出していただくことはとても重要であり、「統合報告書」を読むことで、市が直面している課題や改善点を把握し、自分たちの意見や提案を行うことができます。これによって、市民の声を反映したより良い政策や施策が実現すると考えています。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

地方公共団体として「統合報告書」を作成することが初めてであったため、まずは庁内に「統合報告書導入研究会」を設置し、導入の在り方を研究しました。統合報告書の導入が決定した後は、「統合報告書研究会」と名前を変え、関西学院大学大学院の石原俊彦教授をはじめとした3名の先生方にアドバイザーとして指導・助言をいただきました。作成に当たっては、部署横断的な職員による検討会議を開催し、ワークショップ（ブレスト、KJ法）を通じて職員の統合思考を養いながら検討しました。職員育成も目的の1つであることから、作成過程を外注などに頼ることなく（デザイン・印刷を除く）、職員主体で作成を進めています。



統合報告書 2022 検討会議メンバー

7 取組の効果・費用

市長と市民の対話の場である「タウンミーティング」や、企業訪問・大学訪問の際の説明資料として、また本市のプロモーションツールとして活用しています。見やすさや簡潔性に重点を置いて発行しており、分かりやすいツールであると評価をいただいています。また、市内の県立高校の主権者教育のツールとしても活用されています。検討会議に参加した職員からは「統合報告書の作成を通じて各部署とのつながりができた」、「視野が広がった」という意見が寄せられており、職員育成にもつながっています。

<費用>

- ・令和4年度 2,970,000円（アドバイザー経費、作成支援、デザイン・印刷）
- ・令和5年度 833,140円（デザイン・印刷）

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

自治体の価値創造とは何か、地方公共団体の「統合報告書」とはどうあるべきか、掲載内容の優先順位はどうするのか、など検討すべき課題は多くありましたが、アドバイザーの先生方の指導・助言を受けながら、担当職員を中心に検討し、瀬戸内市らしい「統合報告書」に取りまとめました。

9 今後の予定・構想

今後も毎年「統合報告書」を作成します。現在は、市役所の取組を中心に掲載していますが、「市の価値」は市役所の価値ではなく、市民や地域団体、企業や関係人口が創出する価値もあるため、そういった市役所以外のステークホルダーの活躍も、市全体の魅力として伝えられるよう、毎年内容のブラッシュアップを図りたいと考えています。

10 他団体へのアドバイス

「統合報告書」は新しい取組かもしれませんが、まちの魅力や課題、取組などを正しく、そして分かりやすく伝え、様々なステークホルダーとコミュニケーションを図るためのツールとして非常に有効だと考えています。行政の業務で、KPIで示しづらいもの（窓口業務の丁寧さ、消防・医療サービス等）もPRできることに加え、地方公共団体での作成が進めば、他団体との比較も可能となります。

本市のノウハウは全て共有可能ですので、是非一緒に統合報告書の導入を進めましょう！

11 取組について記載したホームページ

<https://www.city.setouchi.lg.jp/soshiki/7/132913.html>